

奈良市公告

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び奈良市契約規則（昭和 40 年奈良市規則第 43 号）第 2 条の規定により公告します。

令和 8 年 4 月 27 日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項

(1) 業務名

令和 8 年度端末機器等賃貸借

(2) 業務期間

仕様書のとおり

(3) 履行場所

仕様書のとおり

(4) その他詳細は、仕様書のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる全ての事項に該当するものとします。なお、官公需適格組合とその組合員は、同一の入札において同時に入札参加資格者となることができません。

- (1) 令和 7・8・9 年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者であること。
- (2) 提供する業務が別紙仕様書の仕様を満たしていること。
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (4) 奈良市及び奈良市企業局の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中ではないこと。
- (5) 平成 28 年 4 月 1 日から公告日までに、本市とパソコン等賃貸借契約の元請実績を有している者であること。

3 仕様書等を示す日付及び場所

公告の日から奈良市建築デザイン課ホームページで行う。

4 入札参加申請に関する事項

(1) 入札参加申請の方法

公告の日から令和8年5月12日午後5時までに、メールにより次に掲げる書類を提出のうえ、奈良市建築デザイン課に連絡をすること。

※メールの標題は【令和8年度端末機器等賃貸借 入札参加申請書送付について】とすること。

① 必要書類

ア 一般競争入札参加申請書

イ 2(5)の実績を証する書類（契約書の写し等）

② 提出先 kenchikudesign@city.nara.lg.jp

③ 連絡先 0742-34-4745

(2) 入札参加資格確認通知日

令和8年5月15日までに、入札参加申請のあったメールアドレス宛に通知する。なお、入札参加資格確認通知後に入札参加資格を満たさないことが判明した場合は入札に参加することができない。

5 仕様書等に関する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、令和8年5月1日正午までにメールにより質問書（任意様式）を提出し、奈良市契約課にその旨を連絡すること。なお、提出先及び連絡先は4(1)を参照すること。

(2) 前号の質問に対する回答は、令和8年5月11日正午までに質問のあったメールアドレス宛に行う。

6 開札の場所及び日時

(1) 場所 奈良市役所 中央棟3階入札室

(2) 日時 令和8年5月25日午後1時30分

7 入札保証金に関する事項

入札に際しては、奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければならない。ただし、同条第2項第2号に該当する場合は、これを免除する。

8 入札に関する事項

(1) 入札の方法は郵便入札とする。入札書（別記様式）は到達期限までに、建築デザイン課まで郵送すること。

(2) 入札書の到達期限 令和8年5月22日午後5時

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか

免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 再度入札は1回を限度とし、日程等について別途通知を行う。

(5) 入札の無効 次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札に参加する資格のない者のした入札

イ 別記様式以外の入札書による入札

ウ 入札書に署名又は記名押印のない入札

エ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札

オ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札

カ 入札金額を訂正した入札

キ 8(1)以外の方法による入札

ク 入札書の到達期限までに到達しなかった入札

ケ その他市長の定める入札条件に違反した入札

9 落札者の決定方法に関する事項

奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札となる額の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札事務に関係のない職員によるくじを行い、落札者を決定する。

10 その他

(1) 災害その他やむを得ない理由があるときは、開札の中止又は開札期日を延期することがある。

(2) 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

(3) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(4) 入札者の不正行為、または不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき、その他の理由により、入札を執行することが不適當であると認めるときは、執行をとりやめる。また、入札執行中においても落札決定を保留し、さらに入札執行後においても落札決定を取り消す場合がある。

(5) 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令並びに奈良市契約規則によるものとする。

(6) 本契約は電子入札に対応する。